



2. 経費支出概要書（経費内訳）  
 (1) 経営相談支援事業

大阪商工会議所  
 (単位：円)

区 分	変更前			変更後			差額	
	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
事業所カルテ・サービス提案	1,900	47,500,000		1,900	47,500,000		0	
支援機関等へのつなぎ	11	110,000		11	110,000		0	
金融支援（紹介型）	40	1,200,000		40	1,200,000		0	
金融支援（経営指導型）	740	29,600,000		747	29,880,000		280,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	5	100,000		5	100,000		0	
資金繰り計画作成支援	275	5,500,000		275	5,500,000		0	
記帳支援	5	125,000		6	150,000		25,000	
労務支援	5	100,000		5	100,000		0	
人材育成計画作成支援	0	0		0	0		0	
マーケティング力向上支援	10	200,000		10	200,000		0	
販路開拓支援	110	2,200,000		110	2,200,000		0	
事業計画作成支援	920	46,000,000		920	46,000,000		0	
創業支援	5	100,000		5	100,000		0	
事業継続計画(BCP)作成支援	20	400,000		20	400,000		0	
コスト削減計画作成支援	5	100,000		5	100,000		0	
財務分析支援	445	4,450,000		445	4,450,000		0	
5S支援	0	0		0	0		0	
IT化支援	10	200,000		10	200,000		0	
債権保全計画作成支援	0	0		0	0		0	
事業承継支援	40	800,000		40	800,000		0	
災害時対応支援	0	0		0	0		0	
フォローアップ支援	420	2,100,000		420	2,100,000		0	
結果報告	1,900	19,000,000		1,900	19,000,000		0	
小 計	—	159,785,000	159,780,050	—	160,090,000	160,083,050	305,000	303,000

(2) 専門相談支援事業

事業名	変更前			変更後			差額	
	支援日数	算定基準	補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
専門相談（窓口）	838	20,112,000		838	20,112,000		0	
専門相談（派遣）	350	8,400,000		350	8,400,000		0	
支部専門相談（派遣）	72	1,728,000		72	1,728,000		0	
決算申告指導	64	1,536,000		64	1,536,000		0	
小 計	—	31,776,000	31,776,000	—	31,776,000	31,776,000	0	0

(3) 地域活性化事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	328,430,761	別紙事業調書【変更後】のとおり	328,127,761		▲ 303,000

(4) 商工会等支援事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	0	別紙事業調書【変更後】のとおり	0		0

(5) 合計

	変更前		変更後		差額	
		補助金額		補助金額		補助金額
申請合計		519,986,811		519,986,811		0

事業名		観光産業への新規参入・販路拡大支援		事業番号	46	新規/継続	継続
想定する実施期間		2019 年度～ (2020年度は実施せず)		2	年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	「ツーリズムEXPOジャパン2021大阪・関西」に構えた特別ブースへの出展を通じて国内外に向けた新たな販路拡大の機会やニューノーマル時代の観光産業への新規参入を支援する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	コロナ禍で、これまでインバウンドおよび観光産業を主軸としていた事業者は大きな打撃を受け、とりわけ中小・小規模事業者への影響が大きい。倒産・廃業に追い込まれた事業者も多く、存続する事業者も、新たな活路を見出せずにいる。大阪で2回目の開催となる世界最大級の観光産業イベント「ツーリズムEXPOジャパン」が、2019年に続き2021年11月に再び開催されることを受け、通常では費用面や人員面、その他事務的なハードルにより出展が難しい事業者にもイベントへの出展機会の提供、出展支援及び旅行関連業者や海外含めたバイヤーらとの商談を支援することで、観光産業への新規参入・販路拡大を促進する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	観光・インバウンド分野に携わる、もしくは参入を検討している事業者(業種は問わない) 特に、コロナ禍で打撃を受け、回復策を探っている事業者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	2020年はコロナ禍で、今後の観光産業の行く先が不透明になった1年だった。しかし、afterコロナを見据えると、新たな観光資源の磨き上げや国内外への発信が重要であり、事業者としても、回復策を求めている。また、既存の事業者が廃業に追い込まれる中、ニューノーマル時代の観光分野では新たに活躍する事業者が求められている。オリンピック後の海外渡航制限が緩和されるタイミングで開催される同イベントへの出展は、今後の展開を考える上で大きな契機となり得る。また、オンラインにより海外との商談もより活発となるため、自社製品やサービスの海外販路の拡大が期待できる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	「ツーリズムEXPOジャパン2019大阪・関西」へブースを設置。3つのブース種別を設けて出展を支援した。イベント全体には、4日間合計で15万人以上の来場があった。 【支援企業数】17社 【商談件数】計272社(うち目標であった1社あたり2社以上との商談達成=12社) ※2019年度実績を記載。2020年度は大阪開催でなかったため実施せず。					
	反省点	2019年度は3種ブースを設けたが、通常小間の出展者満足度74.3%/平均商談件数27件、その他出展者出展者満足度60%/平均商談件数8件(実績0の事業者3社)と大きな差が開いた。よって、今回は通常小間のみを出展を受け付ける。また、共有スペースを設け、自社PRのセミナーなどを行える場としたが、集客が思うようにいかず、一部の事業者から不満が出た。よって今回は共有スペースは設けず、その分共益費を減額し(通常小間3万円→1万円)、その他の支援に注力する。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	「ツーリズムEXPOジャパン2021大阪・関西」に設置する特別ブースへの出展支援					
	人材交流型	開催期間:2021年11月25日(木)~28日(日) 開催場所:インテックス大阪およびその周辺					
	○ 販路開拓型	○支援内容 1. 商談支援 (例)・特別ブース出展事業者限定の説明会を実施するほか、個別相談を受け付ける。 ・会期中の商談マッチングを斡旋する。 ・会期中、自社スタッフ不在時に、事務局が来場者対応を行う。					
	ハズレ型	2. 広報支援 大商ニュース特集ページ、大商Facebookページなどで出展企業をPRする。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果	販路開拓	
	(b)大阪商工会議所会員企業のほか、過去主催の関連セミナー(2017~2019年度インバウンドビジネス支援セミナー、食創造都市大阪推進機構シンポジウム)などに参加した大阪府内の事業者、「ツーリズムEXPOジャパン2019」大阪商工会議所ブース出展企業(大阪府域出展:5社)、(公財)大阪観光局の賛助会員にも出展を呼びかける。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	商工会議所の各種広報媒体の活用のほか、これまでの関連事業に参加した大阪府内の事業者や大阪観光局賛助会員などに対して募集活動を行う。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	8 社					
		指標	バイヤーなどとの商談件数(オンライン含む)			数値目標	1社平均10件
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	50,500	円 ×	8	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		合計	8	社	(小計)		404,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								
								計	404,000 円
算出額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠（基準どおりの場合不要）								
	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		80,000 円	負担金の積算		出展共益費 10,000円×8社			
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
404,000	円 ×	0.75	=	303,000	円	( 80,000 円)			
補助金の団体配分 （「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○）	代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）				
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

事業名		観光産業への新規参入・販路拡大支援		事業番号	46	新規/継続	継続
想定する実施期間		2019 年度～ (2020年度は実施せず)		2	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	「ツーリズムEXPOジャパン2021大阪・関西」に構えた特別ブースへの出展を通じて国内外に向けた新たな販路拡大の機会やニューノーマル時代の観光産業への新規参入を支援する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	コロナ禍で、これまでインバウンドおよび観光産業を主軸としていた事業者は大きな打撃を受け、とりわけ中小・小規模事業者への影響が大きい。倒産・廃業に追い込まれた事業者も多く、存続する事業者も、新たな活路を見出せずにいる。大阪で2回目の開催となる世界最大級の観光産業イベント「ツーリズムEXPOジャパン」が、2019年に続き2021年11月に再び開催されることを受け、通常では費用面や人員面、その他事務的なハードルにより出展が難しい事業者と同イベントへの出展機会の提供、出展支援及び旅行関連業者や海外含めたバイヤーらとの商談を支援することで、観光産業への新規参入・販路拡大を促進する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	観光・インバウンド分野に携わる、もしくは参入を検討している事業者(業種は問わない) 特に、コロナ禍で打撃を受け、回復策を探っている事業者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	2020年はコロナ禍で、今後の観光産業の行く先が不透明になった1年だった。しかし、afterコロナを見据えると、新たな観光資源の磨き上げや国内外への発信が重要であり、事業者としても、回復策を求めている。また、既存の事業者が廃業に追い込まれる中、ニューノーマル時代の観光分野では新たに活躍する事業者が求められている。オリンピック後の海外渡航制限が緩和されるタイミングで開催される同イベントへの出展は、今後の展開を考える上で大きな契機となり得る。また、オンラインにより海外との商談もより活発となるため、自社製品やサービスの海外販路の拡大が期待できる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	「ツーリズムEXPOジャパン2019大阪・関西」へブースを設置。3つのブース種別を設けて出展を支援した。イベント全体には、4日間合計で15万人以上の来場があった。 【支援企業数】17社 【商談件数】計272社(うち目標であった1社あたり2社以上との商談達成=12社) ※2019年度実績を記載。2020年度は大阪開催でなかったため実施せず。					
	反省点	2019年度は3種ブースを設けたが、通常小間の出展者満足度74.3%/平均商談件数27件、その他出展者出展者満足度60%/平均商談件数8件(実績0の事業者3社)と大きな差が開いた。よって、今回は通常小間のみの出展を受け付ける。また、共有スペースを設け、自社PRのセミナーなどを行える場としたが、集客が思うようにいかず、一部の事業者から不満が出た。よって今回は共有スペースは設けず、その分共益費を減額し(通常小間3万円→1万円)、その他の支援に注力する。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	「ツーリズムEXPOジャパン2021大阪・関西」に設置する特別ブースへの出展支援 開催期間:2021年11月25日(木)~28日(日) 開催場所:インテックス大阪およびその周辺					
	人材交流型	○支援内容 1. 商談支援 (例)・特別ブース出展事業者限定の説明会を実施するほか、個別相談を受け付ける。 ・会期中の商談マッチングを斡旋する。 ・会期中、自社スタッフ不在時に、事務局が来場者対応を行う。					
	○ 販路開拓型	2. 広報支援 大商ニュース特集ページ、大商Facebookページなどで出展企業をPRする。					
	ハズ'w型						
	独自提案型	※「ツーリズムEXPOジャパン2021大阪・関西」の開催が新型コロナウイルスの感染再拡大により2023年秋に延期されたため、当該事業を中止する。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携		○	(b)広域連携		(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果
					販路開拓		
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	商工会議所の各種広報媒体の活用のほか、これまでの関連事業に参加した大阪府内の事業者や大阪観光局賛助会員などに対して募集活動を行う。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	0	社				
		直接・オンライン双方ともに観光・インバウンド分野の国内外のバイヤーとの商談が可能になることで、同分野におけるビジネスチャンス、海外を含めた販路開拓の機会が生じる。	指標	バイヤーなどとの商談件数(オンライン含む)		数値目標	1社平均10件
	その他目標値	目標値の内容⇒					

算定基準により算出される額	算定基準		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
			50,500	円 ×	0	社 ×	1.00	=	0	円		
			合計			社	(小計)			円		
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)											
										計	円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)											
	算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等						
			②受益者負担		円	負担金の積算						
			(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果			
			標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
			円 ×		=		円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)					
					円							
					円							
					円							
					円							

【備考】